

## 平成17年10月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社キタック  
 コード番号 4707  
 (URL <http://www.kitac.co.jp/>)

平成17年12月8日  
 上場取引所 ジャスダック証券取引所  
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中山 輝也  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
 氏名 小野澤 彰男

TEL 025(281)1111

決算取締役会開催日 平成17年12月8日 中間配当制度の有無 有・無  
 配当支払開始予定日 平成18年1月18日 定時株主総会開催日 平成18年1月17日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

### 1. 平成17年10月期の業績(平成16年10月21日～平成17年10月20日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	2,312	(6.5)	147	(16.3)	90	(21.8)
16年10月期	2,474	(1.3)	176	(16.6)	115	(22.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	84	(36.9)	15 17	- -	3.9	1.7	3.9
16年10月期	62	( )	11 8	- -	2.9	2.1	4.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年10月期 5,601,024株 16年10月期 5,601,024株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年10月期	7 50	0 00	7 50	42	49.4	1.9
16年10月期	7 50	0 00	7 50	42	67.7	1.9

(注) 17年10月期期末配当金の内訳

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年10月期	5,350	2,237	41.8	399	42
16年10月期	5,407	2,170	40.1	387	48

(注) 1. 期末発行済株式数 17年10月期 5,601,024株 16年10月期 5,601,024株

2. 期末自己株式数 17年10月期 368,000株 16年10月期 368,000株

### 2. 平成18年10月期の業績予想(平成17年10月21日～平成18年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,248	79	166			
通期	2,346	105	154	7 50		7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	445,205		395,200	
2 受取手形		3,310			
3 完成業務未収入金		692,149		383,685	
4 未成業務支出金		189,217		510,820	
5 貯蔵品		12,240		7,804	
6 前払費用		6,255		7,971	
7 繰延税金資産		30,535		43,601	
8 その他		23,081		43,693	
貸倒引当金		1,705		1,011	
流動資産合計		1,400,291	25.9	1,391,765	26.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	856,473		856,903	
減価償却累計額		388,999	467,473	417,904	438,999
(2) 構築物		68,899		68,899	
減価償却累計額		50,194	18,705	52,611	16,287
(3) 機械装置		99,960		97,730	
減価償却累計額		94,285	5,675	91,927	5,803
(4) 工具器具備品		491,562		495,396	
減価償却累計額		103,310	388,252	100,124	395,272
(5) 賃貸資産	1	940,660		940,660	
減価償却累計額		400,633	540,027	429,474	511,186
(6) 土地	1		2,205,925		2,205,925
有形固定資産合計			3,626,059		3,573,474
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,401		8,467
(2) その他			3,945		3,945
無形固定資産合計			15,347		12,413
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,203		132,544	
(2) 関係会社株式		119,280		119,280	
(3) 関係会社出資金		26,583		26,583	
(4) 長期前払費用		22,846		17,869	
(5) 繰延税金資産		98,240		70,606	
(6) その他		5,361		5,916	
貸倒引当金		400		45	
投資その他の資産合計		366,116	6.8	372,756	7.0
固定資産合計		4,007,523	74.1	3,958,644	74.0
資産合計		5,407,815	100.0	5,350,409	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		業務未払金	157,502		165,857	
2	1	短期借入金	200,000		400,000	
3	1	一年以内返済予定の 長期借入金	310,392		310,392	
4		未払金	115,542		120,801	
5		未払法人税等	53,764		37,991	
6		未払消費税等	25,092			
7		未成業務受入金	1,584		16,852	
8		預り金	4,226		4,229	
9		賞与引当金	47,549		55,295	
10		業務損失引当金			26,139	
11		その他			8,258	
		流動負債合計	915,653	16.9	1,145,816	21.4
<b>固定負債</b>						
1		社債	700,000		700,000	
2	1	長期借入金	1,353,918		1,043,526	
3		退職給付引当金	80,282		36,007	
4		役員退職慰労引当金	171,106		172,880	
5		その他	16,552		15,028	
		固定負債合計	2,321,859	43.0	1,967,443	36.8
		負債合計	3,237,512	59.9	3,113,259	58.2
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	2	資本金	479,885	8.9	479,885	9.0
<b>資本剰余金</b>						
1		資本準備金	306,201		306,201	
		資本剰余金合計	306,201	5.7	306,201	5.7
<b>利益剰余金</b>						
1		利益準備金	48,207		48,207	
2		任意積立金				
		(1) 買換資産圧縮積立金	24,827		23,710	
		(2) 別途積立金	1,310,000		1,310,000	
		任意積立金合計	1,334,827		1,333,710	
3		当期末処分利益	118,162		162,252	
		利益剰余金合計	1,501,197	27.7	1,544,170	28.9
		その他有価証券評価差額金	6,604	0.1	17,270	0.3
<b>自己株式</b>						
	3	自己株式	110,376	2.1	110,376	2.1
		資本合計	2,170,302	40.1	2,237,149	41.8
		負債・資本合計	5,407,815	100.0	5,350,409	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成業務収入		2,370,586			2,216,544		
2 不動産賃貸等収入		103,553	2,474,139	100.0	96,236	2,312,780	100.0
売上原価							
1 完成業務原価		1,666,980			1,522,542		
2 不動産賃貸等原価		73,632	1,740,612	70.4	80,249	1,602,791	69.3
売上総利益			733,526	29.6		709,989	30.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		13,727			9,612		
2 報告費		2,336			3,097		
3 役員報酬		77,333			69,761		
4 給料手当		185,976			191,865		
5 賞与		8,703			10,022		
6 賞与引当金繰入額		15,425			17,403		
7 退職給付費用		15,352			15,132		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		9,656			8,488		
9 福利厚生費		41,680			42,631		
10 通信交通費		30,129			29,283		
11 消耗品費		6,993			9,078		
12 租税公課		8,573			15,742		
13 減価償却費		22,050			20,079		
14 寄付金		2,038			1,430		
15 支払手数料		29,851			31,874		
16 その他		87,393	557,223	22.5	86,923	562,429	24.3
営業利益			176,302	7.1		147,559	6.4
営業外収益							
1 受取利息		207			56		
2 受取配当金		1,362			1,422		
3 機器等賃貸収入		1,081			1,146		
4 雑収入		2,422	5,074	0.2	6,193	8,819	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		52,172			43,460		
2 社債利息		3,725			7,743		
3 社債発行費		7,000					
4 雑損失		3,277	66,175	2.7	15,034	66,237	2.9
經常利益			115,201	4.6		90,141	3.9
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	1				62,814		
2 投資有価証券売却益					700		
3 固定資産売却益	2	5,183					
4 貸倒引当金戻入益		969	6,152	0.2	694	64,209	2.8
特別損失							
1 固定資産処分損	3	478	478	0.0	749	749	0.0
税引前当期純利益			120,875	4.8		153,601	6.7
法人税、住民税 及び事業税		70,350			70,237		
法人税等調整額		11,531	58,818	2.3	1,616	68,621	3.0
当期純利益			62,056	2.5		84,980	3.7
前期繰越利益			56,106			77,272	
当期末処分利益			118,162			162,252	

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	534,893	33.7	544,595	29.5
経費		1,051,559	66.3	1,299,549	70.5
当期総業務費用		1,586,452	100.0	1,844,145	100.0
期首未成業務支出金		269,744		189,217	
合計		1,856,197		2,033,362	
期末未成業務支出金		189,217		510,820	
完成業務原価		1,666,980		1,522,542	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 796,582千円 減価償却費 23,378千円 トレス等印刷費 70,590千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 1,009,390千円 減価償却費 19,694千円 トレス等印刷費 63,018千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2	原価計算の方法 同左

不動産賃貸等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		73,632	100.0	80,249	100.0
不動産賃貸等原価		73,632		80,249	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 31,190千円 管理費 28,704千円 固定資産税 12,086千円		経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 28,915千円 管理費 38,052千円 固定資産税 11,660千円	

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月期)		当事業年度 (平成17年10月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			118,162		162,252
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		1,117	1,117	1,066	1,066
合計			119,279		163,319
利益処分額					
配当金		42,007	42,007	42,007	42,007
次期繰越利益			77,272		121,312

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時全額費用処理	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において翌事業年度以降の損失が確実視される業務が新

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「社債発行費」は、前事業年度は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「社債発行費」は2,800千円であります。</p>	

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企</p>

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人 事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及 び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、 5,255千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月20日)	当事業年度 (平成17年10月20日)																																																																
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">46,348千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">357,579千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">315,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,979,403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,699,013千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">310,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,353,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,864,310千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保 に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,650千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">202,572千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">170,191千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">397,415千円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">16,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,969,024株</td></tr> </table> <p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">368,000株</td></tr> </table>	定期預金	46,348千円	建物	357,579千円	賃貸資産	315,682千円	土地	1,979,403千円	計	2,699,013千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	長期借入金	1,353,918千円	計	1,864,310千円	建物	24,650千円	賃貸資産	202,572千円	土地	170,191千円	計	397,415千円	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株	普通株式	368,000株	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">46,355千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">336,778千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">296,200千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,979,403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,658,737千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">310,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,043,526千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,753,918千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保 に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,085千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">195,451千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">170,191千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">388,728千円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">16,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,969,024株</td></tr> </table> <p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">368,000株</td></tr> </table>	定期預金	46,355千円	建物	336,778千円	賃貸資産	296,200千円	土地	1,979,403千円	計	2,658,737千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	長期借入金	1,043,526千円	計	1,753,918千円	建物	23,085千円	賃貸資産	195,451千円	土地	170,191千円	計	388,728千円	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株	普通株式	368,000株
定期預金	46,348千円																																																																
建物	357,579千円																																																																
賃貸資産	315,682千円																																																																
土地	1,979,403千円																																																																
計	2,699,013千円																																																																
短期借入金	200,000千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																																																
長期借入金	1,353,918千円																																																																
計	1,864,310千円																																																																
建物	24,650千円																																																																
賃貸資産	202,572千円																																																																
土地	170,191千円																																																																
計	397,415千円																																																																
普通株式	16,000,000株																																																																
普通株式	5,969,024株																																																																
普通株式	368,000株																																																																
定期預金	46,355千円																																																																
建物	336,778千円																																																																
賃貸資産	296,200千円																																																																
土地	1,979,403千円																																																																
計	2,658,737千円																																																																
短期借入金	400,000千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																																																
長期借入金	1,043,526千円																																																																
計	1,753,918千円																																																																
建物	23,085千円																																																																
賃貸資産	195,451千円																																																																
土地	170,191千円																																																																
計	388,728千円																																																																
普通株式	16,000,000株																																																																
普通株式	5,969,024株																																																																
普通株式	368,000株																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1	1 財政再計算の結果、責任準備金が減少したことによるものであります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2
土地売却益 5,183千円	
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置除却損 36千円	機械装置除却損 148千円
工具器具備品除却損 406千円	工具器具備品除却損 600千円
ソフトウェア除却損 36千円	計 749千円
計 478千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)						当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	80,148	39,150	61,740	14,925	195,963	取得価額相当額	80,148	67,920	61,740	14,925	224,733
減価償却累計額相当額	49,342	22,941	32,169	6,291	110,745	減価償却累計額相当額	61,179	32,071	43,265	9,276	145,793
期末残高相当額	30,805	16,208	29,570	8,633	85,217	期末残高相当額	18,968	35,848	18,474	5,648	78,939
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
計						計					
32,598千円						31,598千円					
52,619千円						47,340千円					
85,217千円						78,939千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
41,779千円						35,048千円					
41,779千円						35,048千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,891千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,490千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,847千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,775千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,209千円	役員退職慰労引当金	69,126千円	退職給付引当金	31,891千円	ゴルフ会員権評価損	6,060千円	関係会社出資金評価損	7,852千円	未払事業税	4,490千円	関係会社株式評価損	50,529千円	その他	13,489千円	繰延税金資産小計	202,650千円	評価性引当額	57,802千円	繰延税金資産合計	144,847千円	買換資産圧縮積立金	16,072千円	繰延税金負債合計	16,072千円	繰延税金資産の純額	128,775千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,275千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,653千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,263千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,348千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,207千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,339千円	役員退職慰労引当金	69,843千円	退職給付引当金	14,275千円	ゴルフ会員権評価損	5,050千円	関係会社出資金評価損	7,852千円	未払事業税	3,653千円	関係会社株式評価損	50,529千円	業務損失引当金	10,560千円	その他	10,859千円	繰延税金資産小計	194,963千円	評価性引当額	53,700千円	繰延税金資産合計	141,263千円	買換資産圧縮積立金	15,348千円	其他有価証券評価差額金	11,706千円	繰延税金負債合計	27,055千円	繰延税金資産の純額	114,207千円
賞与引当金	19,209千円																																																												
役員退職慰労引当金	69,126千円																																																												
退職給付引当金	31,891千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,060千円																																																												
関係会社出資金評価損	7,852千円																																																												
未払事業税	4,490千円																																																												
関係会社株式評価損	50,529千円																																																												
その他	13,489千円																																																												
繰延税金資産小計	202,650千円																																																												
評価性引当額	57,802千円																																																												
繰延税金資産合計	144,847千円																																																												
買換資産圧縮積立金	16,072千円																																																												
繰延税金負債合計	16,072千円																																																												
繰延税金資産の純額	128,775千円																																																												
賞与引当金	22,339千円																																																												
役員退職慰労引当金	69,843千円																																																												
退職給付引当金	14,275千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,050千円																																																												
関係会社出資金評価損	7,852千円																																																												
未払事業税	3,653千円																																																												
関係会社株式評価損	50,529千円																																																												
業務損失引当金	10,560千円																																																												
その他	10,859千円																																																												
繰延税金資産小計	194,963千円																																																												
評価性引当額	53,700千円																																																												
繰延税金資産合計	141,263千円																																																												
買換資産圧縮積立金	15,348千円																																																												
其他有価証券評価差額金	11,706千円																																																												
繰延税金負債合計	27,055千円																																																												
繰延税金資産の純額	114,207千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	1.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																				
法定実効税率	41.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																												
住民税均等割等	1.7																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																												
住民税均等割等	1.3																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																												

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1株当たり純資産額	387円48銭	1株当たり純資産額	399円42銭
1株当たり当期純利益	11円08銭	1株当たり当期純利益	15円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
当期純利益(千円)	62,056	84,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,056	84,980
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,024	5,601,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度に係る自己株式127,000株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成18年1月17日予定)

新任取締役候補

専務取締役

小野塚 眞一 (現 技術顧問)

取締役・技術第一部長

平野 吉彦 (現 技術第三部長)

退任予定取締役

常務取締役・管理本部長・経理部長

小野澤 彰男 (当社秘書役就任予定)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

専務取締役

大谷 政敬 (現 常務取締役・技術本部長)

役員の異動

取締役・経理部長

坪川 行雄 (現 取締役・北信越事業所長)